

令和2年度 事務事業評価(令和元年度実施事業事後評価)シート / 令和3年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	032					
事務事業名	圏央道常総IC周辺整備事業費					補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input checked="" type="checkbox"/> 決まっている (令和4年度まで) <input type="checkbox"/> 決まっていない	予算	会計名	一般会計	款	項	目	事業
担当部		担当課	アグリサイエンスバレー推進チーム	担当係	都市・農地エリア整備グループ							8	4	2	1	
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : 圏央道常総IC周辺整備事業計画・実施計画)					根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 : 土地区画整理法・都市計画法・土地改良法・農地法・農業振興地域の整備に関する法律) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :) <input type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称 :)									

2 事務事業の概要										☞ 予算事業全体について記入して下さい。	
対象	基幹産業である農業を産業化し、農業の振興・企業誘致・雇用創出・税収確保に寄与。圏央道常総IC周辺地域(都市エリア34ha、農地エリア14ha)構想に合致した新しい農業・産業に取り込む法人を対象					内容・手段	農業との融合による産業団地の形成(アグリサイエンスバレー構想)実現のため、市・地権者協議会・事業者による事業推進の三者基本協定を締結。市は行政手続きの主体的な役割を担うとともに協議会の活動を支援し、また協議会に対し事業推進のための助成金を交付。本助成金により都市計画変更に伴う測量調査や図面等の図書作成を行い関係機関との協議にあたる。農業と産業の融合によるアグリサイエンスバレー構想に賛同する、新しい農業・産業に取り込む法人が、市内で初期投資に対して助成を実施し、アグリサイエンスバレーの推進を図る。				
目的	圏央道開通により交通アクセスが飛躍的に向上する。これと連動して基幹産業である農業を再生していくため、農業によるまちづくりを目標とした「農業との融合による産業団地の形成(アグリサイエンスバレー)」を構想とする計画を策定。農業の振興・企業の誘致・雇用創出・税収確保に寄与することをねらいとする。 【地方創生・復興としての事業展開】 本事業は復興のための4つの「柱」のひとつである「ほりこり」も位置づけられており、圏央道常総IC周辺地域に新拠点を形成し、農商工の復興を推進し水害からの復興シンボル事業とする。										

3 事務事業の主たる成果指標										☞ 数値目標の設定が困難な場合は、文言目標でも結構です。なお、設定が困難な事業は空欄とし、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。	
指標名	農業との融合による産業団地の形成実現	単位	%	目標値	100	目標年次	令和4年度	指標及び目標値設定の考え方(または設定できない理由)	土地区画整理組合・市・業務代行者・地権者協議会が一致団結し、アグリサイエンスバレー構想の実現に向けた事業推進体制の構築が必要不可欠である。		

4 事務事業の実績 ①											
平成29年度					2年間の主な事業内容(実績)						
決算額	内訳	特定財源	円	前年度(平成30年度)	今年度(令和元年度)	①土地区画整理事業基盤整備工事(継続) ②実施設計等(変更)に係る関係機関協議(継続) ③H30区画整理組合助成金繰越分 90,000千円 ④常総市圏央道常総IC周辺地域整備事業推進協議会業務 ⑤農地エリア地権者協議会業務(事務費168千円) 常総IC周辺地域整備事業関連 道路新設改良事業費 ⑥測量設計委託料 繰越分 931千円 ⑦用地賠償費 繰越分 1,610千円 ⑧圏央道常総IC周辺土地改良事業 認可計画書作成業務委託料 3,850千円					
117,470,000	円	一般財源	117,470,000	①区画整理組合設立総会開催 1回 ②区画整理組合設立 1業務 ③土地区画整理組合総会開催 4回 ④仮換地指定通知 1業務 ⑤土地区画整理事業基盤整備工事着手 1業務 ⑥事業計画(第1回)変更 1業務 ⑦実施計画等(変更)に係る関係機関協議継続 1業務							
目標に対する実績値	95 %			⑧第4回推進協議会総会開催 1回 ⑨推進協議会役員会 8回 ⑩土地改良準備部会 7回 ⑪地権者個別ヒアリング実施 2回 ⑫土地改良事業調整(県西農林事務所、土地改良連合会) 1業務							
(住民一人あたりの行政コスト)	1,943 円										
平成30年度											
決算額	内訳	特定財源	円								
34,680,003	円	一般財源	34,680,003								
目標に対する実績値	95 %										
(住民一人あたりの行政コスト)	578 円										
令和元年度											
決算額	内訳	特定財源	円								
90,940,433	円	一般財源	90,940,433								
目標に対する実績値	100 %										
(住民一人あたりの行政コスト)	1,527 円										

5 担当課評価 ②										☞ 実施したことによる成果や課題を記入してください。	
成果	ほぼ目標どおり										
成果内容分析	都市エリア31haにおきましては、平成30年10月から基盤整備工事に着手し、引き続き造成工事が行われております。事業区域の北側から盛土工事及び用排水路等の管渠布設工事が引き続き実施されております。事業全体は令和4年度末を目標に完成させる予定です。農地エリア14haにつきましては、令和2年10月に実施する土地改良事業の事業計画の概要を今年度作成、2月の市議会において議決いただいた。また、担い手については平成31年4月に地権者からなる農地エリア地権者協議会において担い手候補者を選定、令和2年に担い手決定、その後の土地改良事業が終了後に農地の賃貸借契約を取り交していく予定。										
課題	都市エリアについては、土地区画整理事業を令和3年度の工事完了を目標としており、市は今後も事業の進捗管理や実施設計等に係る事業計画の変更等が生じれば関係機関協議を行う必要がある。農地エリアについては、担い手側で実施する工種と土地改良事業で実施する工種の整理に時間を要する。土地改良事業の換地について全地権者の同意100%取得できるか。										

6 担当部長評価 ③										☞ 担当部長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性											
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由	本事業は、市復興計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の中でも大きな柱として位置づけられており、本市の農業振興・企業誘致・雇用創出・税収確保の起爆剤として、令和4年度の完了を目指し推進していく。										

7 実施計画 ④										☞ 今後3年間について、何をどの程度実施していくか具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。								
年度	令和2年度				令和3年度				令和4年度									
事業内容	●土地区画整理事業基盤整備工事(継続) ●事業計画変更(予定) ●実施設計等(変更)に係る関係機関協議(継続) ●農地エリア地権者協議会業務(375千円)(債務負担行為対象外) ●アグリサイエンスバレー推進チーム(319千円)(債務負担行為対象外) ●圏央道常総IC周辺地域整備事業推進協議会助成金5,992千円 圏央道常総IC周辺地域整備事業関連 歳出6,512千円(予算08.02.03.01) ○道路新設改良工事費測量設計委託料 1,485千円 ○道路新設改良工事費改良舗装工事費 5,027千円 【農政課】歳出:66,959千円(予算06.01.05.01) ○圏央道常総IC周辺地域換地業務委託料 4,086千円 (※換地原案作成業務まで) ○圏央道常総IC周辺地域実施設計業務委託料 9,068千円 ○圏央道常総IC周辺土地改良工事費 37,345千円 ○償還金利子及び割引料(改良区除外金) 16,460千円 歳入:23,340千円(予算16.02.04.90)県補助 ○水田畑地化推進事業費補助金 23,340千円				●土地区画整理事業基盤整備工事完了(予定) ●事業計画変更(予定) ●実施設計等(変更)に係る関係機関協議(継続) ●アグリサイエンスバレー推進チーム(319千円) (債務負担行為対象外) ●農地エリア地権者協議会業務 (375千円) (債務負担行為対象外) 【農政課】圏央道常総IC周辺地域整備事業関連 ○圏央道常総IC周辺地域換地業務委託料 10,700千円 (※換地処分業務まで)				●土地区画整理組合解散 ●農地エリア地権者協議会業務 (375千円)(債務負担行為対象外)									
	成果指標	指標名	農業との融合による産業団地の形成実現	単位	%	目標値	100	指標名	農業との融合による産業団地の形成実現	単位	%	目標値	100	指標名	農業との融合による産業団地の形成実現	単位	%	目標値
予算額	歳出	計	6,686 千円				歳出	計	694 千円				歳出	計	375 千円			
	歳入	特定財源					特定財源					特定財源						
		一般財源	6,686 千円				一般財源	694 千円				一般財源	375 千円					
		計	6,686 千円				計	694 千円				計	375 千円					

8 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長評価のとおりでよい。常総IC周辺地区は、将来、市の一大拠点となる。また、道の駅整備事業と連動しているため是非成功させていきたい。なお、土地改良事業の換地は時間を要するため、地権者の同意を得られるよう努力すること。									

9 最終評価(行政改革推進本部) ⑤									
事務事業の方向性									
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由	常総市の新しいまちづくりのシンボルとして、市の活性化の起爆剤、市民の誇りとなる一大拠点とすべく、官民連携を図りながら、令和4年度末の完了に向け、推進されたい。								

10 事務事業の改善点と理由 ⑥										☞ 実施計画のみ作成する場合も記入してください。	
事業内容											